

# 東京，市民のいない大都市

田 辺 裕

## 目 次

1. はじめに—都市と住民の定義について—
2. 通勤現象の激化
3. 都心の住民
4. 郊外の住民
5. さまざまな市民類型

### 1. はじめに — 都市と住民の定義について —

都市の定義はさまざまであるが、おおむね共通している理解によれば、都市は人類の居住形態のひとつで、多くの人々が集まり住んでいる点に特徴がある。しかし、ただ集まっているだけでは都市とは呼ばない。ある炭鉱とその鉱夫の社宅群、会社が経営する購買部や学校・病院などからなる集落は、人々が集まり住んでいても、「都市」の定義からはずれているようである。広大なコーヒー園とコロノの住宅群、ファゼンデイロ直営の購買部や教会・学校・クラブなどからなるブラジルのファゼンダの集落、あるいは同様に労働者の住宅群や様々な施設からなるダム工場の現場なども、いかに人口が多くとも、それより人口の少ない地方町より非都市的な印象を与える。いわばこれら炭鉱会社・ファゼンデイロ・ダム工事会社などによって一元的に支配されている集落は、都市としての印象に欠けるものがあるのである。

都市となるには、その都市をになう行政・経済・文化的な各種の都市サービスを提供する多元的な組織と人々が加わる必要がある。大会社がひとつだけ存在して、都市の財政がその企業の税金に依存することが大きい、いわゆる企業城下町と呼ばれる都市でさえも、企業とは独立の店舗や官庁が存在している。鉱山都市は、外部の地域に鉱石を提供する機能によって人々を集め、これに他の機能が加わって、単なる鉱山から鉱山都市へと成長したのである。近年、エネルギー革命も手伝って、炭田地帯では炭坑の閉鎖とそれにとまなう都市の衰退がみられる。かつて鉱山があって、現在は都市の施設だけが残っているような、人が住むことを止めた都市の遺跡をゴーストタウンと呼んでいるところを見ると、住民がいない都市はないことになる。ただし「住民」あるいは「住む」という言葉も、都市の定義と同様にあいまいである。

「住む」とは、収入を得るために働く就業地と、家族とともに過ごす常住地とを含めて一定の場所に生活することであるが、その一定の場所が就業地と常住地とに分裂している場合に、

彼は何処の「住民」と言えるのだろうか。つまり場所の定義が明瞭ではないのである。たとえば遊牧民が砂漠に住んでいると言う場合には、その場所の範囲は非常に広くなり、住んでいる住居は定まっていない。しかし砂漠の中のテントで家庭生活が営まれ、その周辺で家畜の飼育が行われている点では、定住している畜産農家と同じで、いずれもいわば職住一致である。言い換えると遊牧民と定住の畜産農家には、ともに明確な住んでいる場所があり、ただその範囲が広い狭いかの差があるだけである。

同様の職住一致は、農村ばかりでなく近代以前の都市においてもみられた現象である。都市に住む商人や職人は自宅を表と裏とに分け、表の仕事場で商売をし、裏で家庭生活を営んでいた。多くの雇人や労働者たちはしばしば住込みで働いていたから、通勤する人々はごく一部の管理職達だけで、それも近くの町内に住んでいた。店を構えられないほどの零細な人々は、振り売りをして歩く商人であったり、表と裏の区別もない住宅で手仕事をする職人であった。たとえば江戸の「芝」にある杉田屋とは、芝で商売をし、芝に家族も住み、奉公人も同居する企業体（材木屋）の全体を意味する「一家」である。そして杉田屋さんと呼ばれる主人は、まさに家長といってもよいかもしれない。彼はもちろん、江戸の住民と呼べるかもしれないが、都市行政に参加する市民であるかどうかは別である。

では、都市の「住民」が市議員や市長を選出し、さまざまな形で市政に参加する権利が保証されるようになった現代の大都市では、都市の主人公としてふるまう「市民」としての「住民」がいるのであろうか。東京のような現代の大都市においては、自宅外通勤が広がり、また通勤距離が長距離化し、就業地と家族生活の一致した自分の「生活」の場を持ち得ない人々が増大している。

職住分離しているような通勤者であっても、通勤距離が短い場合には、また「場所」の範囲を広く解釈すれば、職住一致といえないことはない。実際、「生活」している場所を特定出来るし、その市町村の住民であるといつてさしつかえない。しかし通勤距離が長くなり、片道の通勤時間が1時間半を越えるようになると、家族と職場が分離して、「生活」している場が特定できなくなる。職住分離の都心通勤者はもちろん都心の住民ではなく、しかも郊外の町の住民としての意識もなく、ただ漠然とした大都市圏の住民なのである。また、ひとつの家庭のなかで、通勤している人と、もっぱら家庭にいる主婦や子供との生活圏の分裂がはじまる。通勤者はいわば自分の帰属する場を失った存在となる。

本稿では、現代の大都市における住民の生活圏の分裂を示し、主人公としての「住民」が消えてゆく状況を以上のような視点から報告してゆきたい。

## 2. 通勤現象の激化

通勤現象は、大都市圏への人口集中と職住分化による通勤者数自体の増加と、通勤圏の拡大

による通勤距離の長距離化，および通勤機関の整備が不十分であることによって激化している。

a) 職住分化

現代の日本で進行している職住分化は，大きく分けて二つの視点からとらえられる。

第一は工業化あるいは第三次産業の発達にともなう産業構造の変化である。これは，職住一致の主要産業であった農民あるいは農家が減少し，職住分離の諸産業に従事する人々の増大である。その影響は大都市郊外においてもっとも激しかった。都市化に加えて，大都市化と呼ぶような，周辺小都市の郊外と中心大都市の郊外とのモザイク的混合，および周辺小都市自体の大都市への吸収がすすみ，居住市町村領域の外に通勤する人々が増大していった。

第二は近代化にともなう社会構造の変化とでも言うべき現象で，製造業でも零細な手工業的・家内工業や第三次産業に分類されている商業・サービス業などに特に著しい。すなわち住込みの労働者や家族労働者の減少，家庭と企業との分離などが背景となって，労働者のみならず経営者自身も郊外に転出して通勤者となるのである。いわゆる職住分離の現象である。都心は事業所としての機能のみを果たし，合わせ持っていた住宅機能は分離して郊外に出るため，地域的に一種の機能分化が進んでいったのである。日本における都市計画も地域的機能分化をすすめる方向を促進し，工業地区・商業地区・住宅地区と地区区分し，住宅と工場，商店と住宅などの混合地区をできる限り作らないようにこころがけていた。

b) 通勤の長距離化

通勤現象の激化は，以上の職住分離に加えて，地価の高騰にともなう通勤距離の長距離化が大きな要因となっている。東京大都市圏の人口は1950年以降ほぼ一貫して増加しているが，その人口増加地域は，都心を同心円の帯状に取り巻き，都心部はむしろ人口減少地帯となっている。この増加の帯は，当初，旧東京市（都区部）の周辺部から都区部に隣接する市町村に過ぎなかったが，次第に外周に向かって移動しつつ拡大し，帯自体の幅も広がって，その外縁は1985年には都心から100km近い市町村に達している。また，都心の人口減少地帯も都心3区（千代田区・中央区・港区）から拡大して，都区部全体が人口減少地帯に入りつつある。

この人口の郊外への流出は，地価の高騰によって都心近くに住宅地を購入することが困難になったことを理由としてあげる研究者が多い。地方の中学を卒業して就職するもの，高校を卒業して就職あるいは大学に進学するものなどは，すなわち15-25才の若者は都心周辺に集中し，狭く安いアパートや会社の寮に入る。しかし，結婚し子供を育てる25-35才の人々は郊外に流出し，都区部の人口を減少させる。若いためにまだ所得の低い彼らは，これら賃貸住宅に入るか，地価の安い，人口増加地帯の外縁の1戸建住宅へと流出する。

東京の大都市圏で公団住宅の建設が本格的に始まるのは1955年頃からであり、3000戸以上の大団地が建設されるのは1960年ころからである。高齢な人々ほどより都心に近い地帯に居住しているのは、彼らが若かった時に、かつては人口増加地帯の周辺であった地帯に建てた1戸建住宅に住み続けているからで、いわゆる住宅地区の加齢現象といってよい。

しかしこの25-35才当時に賃貸住宅に入っていた場合には、さらに郊外の1戸建の住宅に移ってゆくか、都心に近い賃貸住宅に残って、自分の財産として住宅をもつことを諦めることになる。近年、より周辺地帯に移っていた25-35才の世代が、やや都心近くに増加しはじめている。これは、第一に、従来から都心周辺に居住していた、より若い独身者層が結婚年齢の上昇によって独身のまま25-35才の世代に入ってきたこと（加齢現象）、第二には、彼らが周辺の地帯でも住宅地を買えなくなったこと、あるいは買える土地では遠過ぎて、もはや通勤できないために狭い民間のアパートに入居すること（地価高騰）などによっている。人口増加地帯の外縁はすでに片道1時間半の、あるいは100kmちかい通勤距離に達している。

### c) 交通体系の問題

また東京は、もともと道路網が貧弱で、しかも高い地価のために道路や鉄道の建設がなかなか進まず、通勤通学の人口の増大にあわせた交通体系がなお未整備のままである。都心を貫通する鉄道や地下鉄は存在するが、ほとんどがいわゆる各駅停車で快速サービスが不足しており、都心を越えた向こう側への通勤はきわめて不便なままであり、乗り換えにかかる時間も短くない。高速道路網はあるものの、東京をこえて直接反対側に回るバイパスはなく、一旦都心を通過しなければならない。都心の事務所などの床面積にくらべて駐車場の整備が不十分であるために、路上駐車が蔓延し、交通渋滞に拍車をかけている。相対的には、それだけ現象としての通勤混雑が激しくあらわれている。

交通問題は都市計画の単なる施設の問題ではない。交通の渋滞や、通勤時間がかかるために、大都市の都心は分裂していわゆる副都心が発達し、大都市住民は大都市に帰属するよりむしろ副都心を中心とするいわば「分都市圏」に帰属することとなり、一体感を失なってしまう。東京というよりは渋谷や両国のような東京の一部を核とする生活圏が、時には互いに交差することもなく共存することになるのである。

## 3. 都心の住民

東京（あるいは江戸）の都心が「山の手」と「下町」に2大区分されることは、多くの論文でしばしば言及されている。この地域の住民をまず考えてみると、たとえば都心の千代田区はオフィスビルや各省庁の集中する山の手の本町地区と中小の商店や家内工業の多い下町の神田地区からなっているが、1985年でその夜間人口は約50,000人にたいして昼間人口は約1,000,000

人である。それでは、だれが、そのどちらが都市の主人公としての住民の数であろうか。

a) 都心「山の手」の住民

「山の手」はかつての侍達の町であったから、彼らは地方に自分の領域をもっており、自分が江戸の住民であるという意識はほとんどもっていなかった。ここはあくまでも徳川将軍家の町であり、将軍傘下の旗本達でさえも、領地としての自分の町あるいは村を地方にもっていた。

武家屋敷のあとは、まず様々な政府機関の建物やそこに勤務するホワイトカラーの事務職・管理職・専門職のひとつの住宅が作られた。彼らを新しい東京の市民と考えてもよいが、その多くは地方から流入して来た人々で、地方に自分の町や村、すなわち「ふるさと」をもっており、東京は仮の住まいであった。しばしば、東京に居住して3世代経過せねば、真の「江戸っこ」と呼べないといわれているが、この都心地区への人口流入の大きかった第二次世界大戦前は、おおくの人々がまだ「江戸っ子」ではなく、東京に仮住まいをしていたのである。

この都心の山の手地区には、現在、主に中央官庁や大会社のオフィスビルが立ち並んでいるが、わずかに残された住民たちも次第に郊外に転出して、もし夜間人口をもって住民と定義するのであれば、ほとんど住民のいない地区となっている。この地区の住民は、いわば夜警やビル管理人からなっていることになる。その多くはビルなどの単なる雇人であり、この地域で育った人はほとんどおらず、地域住民の連帯のきずなとなるといわれる小学校に子供をかよわせる家庭も少ない。また日本全土に張り巡らされているといわれる、町内会の活動が困難なことでも、地域に住民がいなくなっているといえよう。

しかし、日中にこのオフィス街を歩いてみれば、人々が満ち溢れて活動し、この地区に「住民がいない」という表現はふさわしくない風景がみられる。実際、昼間人口密度は約86,600/km<sup>2</sup>である。しかしこの人波をよくみれば、全体が黒か灰色の服装の成人男子からなっていること、子供は全くみられず、若い結婚前の女性が少数まじっているだけであることがわかる。現代の文明の基礎的な単位となっている家族が存在しないのである。家族の定義自体も難しくはなっているが、千代田区の昼間人口（1980）のように女子100人に対して男子が246人、15才未満の人口が全人口のわずか2.2%しかいない現実には、ここに家族がいないことを雄弁に物語っている。

本稿の最初に、都市の定義の問題を提起しておいたが、まるで軍事基地か工事現場のような、都市とは呼び難い場所に、どうして都市の担い手、主人公としての住民が居るといえるのか。もちろん都市の一部だけを取り上げて都市ではないという言い方は公正ではない。しかし、もし東京に地震のごとき大災害が起こったときに、この約1,000,000人の昼間人口の人々はどのような行動をとるであろうか。まずは「自分の町」の安否を気遣うで

あろう。その「町」とは、決して就業地としての「千代田区」ではなく、家族の住む郊外である。都心はあくまでも「出稼ぎ」にきている他人の町である。実際、かれらが、道路がよごれているなどと、千代田区議会に陳情することはないはずである。

b) 都心「下町」の住民

「下町」は、かつて町人や下級武士の居住地であった。その後、各種の卸・小売りの商業やサービス業の店舗、そして小規模な修理業や手工業的な町工場、安い下宿・寄宿寮・貸家などが集まり、それらの自営業主 (patrons) と家族労働者、見習い (apprentis)、労働者たちが住んでいた\*。多くの場合、見習いたちは店や工場の裏の「奥」と呼ばれる主人の住宅部分に住み込み、またはごく近くの町内に住んでいるので、事実上、職住一致、すなわち就業の場と生活の場が一致していた。

この職住一致が、隣近所の付き合いを濃密にし、地域の住民の連帯意識を強め、現在でも「人情が厚い」という評判をつくりあげた。日本で人気のある映画のひとつ、「寅さん」シリーズは、その下町の人々の生活や人情をよくあらわしている。しかし「下町」に帰属するという意識をもっている人々は、彼らのうちの自営業主たちであって、多くの、いわゆる使用人 (雇われる人) 達は、帰る故郷をもつという意味で、地方から一時的にやってきたものである。しかもはたして彼らが東京の主人公として、扱われていたかどうかは疑問である。なぜなら彼らには都市計画の権限はなく、防犯・防災など都市を管理することでさえ、武士階級の承認がなければ不可能であった。

また「下町情緒」や「下町文化」などと、この地域には独特の文化が開いたと言われながら、それらは過去の古い東京、「江戸」の名残として扱われる場合が多く、現代の東京を作っている文化として紹介されることはまずない。ここには今なお、さまざまなお祭りや、「ほおづき市」、「羽子板市」などの伝統的行事も残っている。これらは、東京の季節感をあらわす行事として報道されており、それはそのとおりなのであるが、はたして東京の全市民の行事であるといえるかどうかは意見が分かれるところであろう。

近年の注目すべき現象は、先に指摘したように、東京のなかでかろうじて住民としての意識をもっていた下町の自営業主層が、郊外へと流出していることである。その理由としては、第一に地価の高騰によって、商店や工場・倉庫などが事務所ビルに建て替えられていること、第二に残った商店や工場の自営業主層が、事業の近代化にともなって、職住分

---

\* 現在でも基本的には労働者の多い街区で、事務的な職業従事者の少ない街区である。たとえば昼間人口 (1980) でみると、労働的職業従事者の割合は、千代田区で14.0%に対して下町の江東区では45.0%、他方、事務的職業従事者のそれは、千代田区で62.5%に対して江東区では32.3%である。

離をすすめ、住込み制度を廃止し、自分の住宅を郊外に移していること、などがあげられる。たとえば4人家族の業主が郊外に転出し、業主のみ1人がその下町に通勤するようになると、この夜間人口の減少にともなって、昼間人口も大きく減少する。家族のいなくなった下町にこの自営業主たちはいつまで「自分の町」という意識を持ち続けられるであろうか。とりわけ世代が交代し、郊外で育つ若い人々の場合、東京は収入を得る町であり、郊外が自分の町であると考えてもおかしくはないであろう。

#### c) 都心の市民

山の手であれ下町であれ、夜間人口としての住民の減少は激しく、都心部における住民の生活は、大きな変革を迫られている。下町にはなお自営業の人々が残っているが、家族が郊外に去るとともに、子供の数の減少によって小学校が閉鎖され、一般の家庭に必要な小売り店、たとえば八百屋、お惣菜屋などが閉鎖され、残された人々が、実際、生活しにくくなってきている。都心部は、やはり単なる働く場となり、生活の場とは言えない地域になりつつある。それに地価が高くなり過ぎて、以前から居住している人々を別にして、家族生活を営むに十分な面積の住宅を確保できなくなっている。かろうじて一人だけで住むようないわゆるワンルームマンション (studio) に、独身の若い人々が、一時的な住民として流入してくるだけである。

日本の法律によれば、東京都の区議会議員・都議会議員や都知事、また衆議院・参議院の議員の選挙権は、住民登録をして3ヶ月以上たった20才以上の日本人すべてに与えられている。しかしこの住民登録は夜間人口 (家族生活を営む場) を基礎に行われるから、登録数の減少している都心部では、選出される議員の定数も次第に減少してゆく (ただし国会議員の定数は政治的な理由でなお改正されていない)。政治的な権利を与えられた市民 (citoyen) がいなくなったからである。

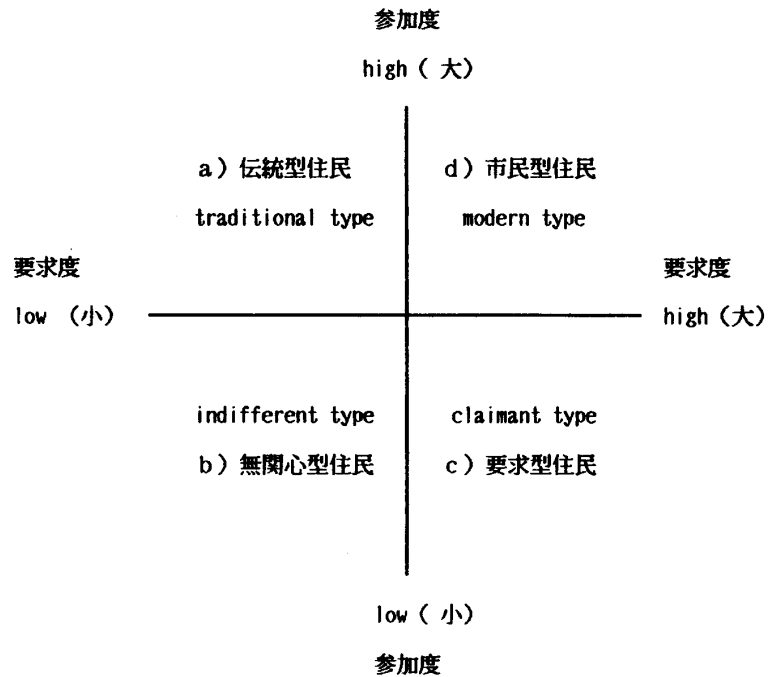
### 4. 郊外の住民

都心6区 (千代田・中央・港・新宿・文京・渋谷区) への通勤者の居住地を調べると、別表の示すように、通勤者の多くは都心から10-30kmの帯から通勤している。これは通勤時間にしほば30分から1時間にあたる。したがって東京に通勤している人々は決して遠距離通勤をしているとは言えない。他方、この表では、むしろ70km以上はなれた市町村 (commune) から通勤する人々が実数においても構成比においても激しく増加していることを示している。かれらは、片道1時間半以上かけて、時には本来、都市間交通のために建設された新幹線によって通勤している。それではこれらの大都市の郊外に居住する人々は、大都市の住民といえるであろうか。

#### a) 近郊の住民

まず大都市の近郊ともいえる地帯 (10-30km圏) に住んでいる人々をとりあげることに

Fig.1 巨大都市における住民のモデル



Tab.1 東京都心6区外から通勤する従業者の住宅と都心との距離

距離	従業者数		%		1980-1985 の変化
	1985		1980		
Total	2733(千人)	100.0	2361	100.0	15.8 %
0-10km	425	15.5	390	16.5	8.9
10-20	1088	39.8	944	40.0	15.2
20-30	585	21.4	492	20.8	19.0
30-40	383	14.0	332	14.0	15.5
40-50	165	6.0	142	6.0	16.0
50-60	28	1.0	24	1.0	18.8
60-70	12	0.4	11	0.5	10.6
70 and over	46	1.7	26	1.1	79.7



Tab. 1 東京における賃貸住宅の割合の変化

都心からの 距離		0-70km	0-10km	10-20	20-30	30-40	40-50	50-60	60-70
		%							
1970	私有	36.5	48.5	44.5	32.4	27.3	23.7	20.0	15.4
	公有	7.5	4.9	7.5	8.8	13.2	5.9	3.3	2.8
1975		35.8	48.1	44.6	32.9	26.8	23.5	21.1	17.0
		8.6	6.8	8.4	8.6	13.5	7.8	4.5	3.3
1980		32.1	45.0	41.0	29.6	23.4	20.7	19.7	15.5
		8.6	6.8	8.4	8.6	13.5	7.8	4.5	3.3
1985		31.2	43.5	40.0	29.0	22.9	20.5	20.1	15.7

Tab. 3 全世帯のうち単独世帯比の変化（カッコ内は15歳以上人口に占める学生・生徒の割合）

## 東京都心からの距離

	0-70km	0-10km	10-20	20-30	30-40	40-50	50-60	60-70
	%							
1965	14.4	22.1	12.1	11.5	8.8	6.7	5.6	5.2
1970	17.8	28.9(10.2)	21.3(9.8)	14.1(8.7)	10.7(7.9)	8.9(8.2)	8.4(9.0)	6.5(8.5)
1975	25.6	38.7(11.0)	30.3(10.7)	22.9(9.5)	18.1(8.5)	15.5(8.4)	14.9(9.1)	11.9(9.2)
1980	25.2	39.3	30.6	22.6	17.4	16.0	15.7	12.0
1985	25.9	40.0	31.5	23.3	18.7	17.5	17.5	13.6

Tab. 4 東京10キロ圏の人口統計抜粋（千人）

	夜間人口	昼間人口	家族従業者
1965	4580	6342	183
1970	4284	6476	168
1975	4005	6661	172
1980	3753	6614	172
1985	3690	6959	125

しよう。彼らが都心で働いている人々の約60%を占めているのであるから、我々が実際に都心で出会う人々が、この地帯の居住者であることが多いことは当然である。この地帯の人々の特徴のひとつは、単独世帯が全世帯の約3分の1で、遠郊のそれに比べて2倍ほど多いということである。

もちろん彼らの多くは地方からやってきた、独身で15-30才の人々であって、学生も多い。実際、10-20km圏では全世帯の11.6%が就業者のいない所帯である。彼らは、幼稚園・小学校・病院など子供や老人に関係の深い施設より、劇場・図書館など文化施設や独身生活に必要なコインランドリー (laverie-automatique), 24時間開いているレストランやスーパーマーケット, ヴィデオテープなどのレンタルショップなどが存在するかどうかに関心がある。住宅も民間の借家に住むものの比率が高く(10-20km圏の場合, 1985年で40.0%), 結婚するとともに郊外に転出する一時的住民が多い, また一般的には, 各種の選挙に棄権する人々が多く, 都市行政に無関心な階層が少なくないことを示している。

しかしこの地帯でも20-30km圏になると, 35-45才の夫婦と子供のいる家族が増加してくる。これは先に25-35才台が都心近くに集積をはじめていることの原因にあげた地価高騰とも関連している。この地帯の住宅地は, 二種類に分けて考えると分かりやすい。第一は, 従来から存在した小都市を中心として, 第二次世界大戦後比較的早く形成されたために, 住宅自体が木造で老朽化し, 建て替え時期にはいつていること, つぎに住民が高齢化してきたことにもなって, 遺産相続など世代交代の問題が起こっていることなどによって, 一種の変動期を迎えている街区である。

もっとも簡単な世代交代・建て替えは, 老親の住宅を3世代が居住できるように建直して, 35-45才台の子供の所帯が親と同居し, あるいは子供が親の住宅地の一部に小さな住宅を建てて隣居する。地価高騰にもなって相続税が高い場合には, たとえば300㎡ほどの住宅地を2-3に分割して一部を売ったり, 安いアパートを建設して, その家賃収入で税金を支払うなどの方策がとられる。彼らは, 親から譲られた, あるいはその分割されて小さくはあるが自分の所有する住宅をもっている点で, 生活的にも比較的安定している。

第二は, 東京大都市圏の波に飲み込まれ, 消化されて小さな中心街になってしまった小都市の間を埋める住宅街で, 第一の住宅街に比べて開発が遅れ, 地価高騰の前に運よく住宅を手に入れられた人々が多い。運がよいとは言っても, 当時, 20年以上前に住宅を買えた人々であるから, 職業的にも比較的恵まれた階層である。実際, この地帯の住民は, フランスの職業分類でいえば professions libéraux, cadres supérieurs et moyens, employésなどに従事する人々が多い。都市行政に参加しようとする意識も高く, 政治的には多様な政党が議席を獲得する可能性を持っている。もし東京の市民という言葉が現在も生きているとすれば, 彼らはもっともそれに近い存在といえる。

しかし、彼らは東京都区部に住んでいるわけではない。過半数の人々は東京都内に住んでいるのでもなく、埼玉県・千葉県・神奈川県などに住んでいる。とくに都心に通勤する人々は、東京都政および都知事や都議会議員の選挙には関心があっても、たとえば自分の居住する市の行政や市長・市議会議員の選挙に対する関心が低いと言われる。しかも彼らは東京都に居住していないので、都政に参加する市民としての権利は与えられていない。彼らにとっては、自分の居住する「場所」が大都市圏に比較的広くひろがっており、家族の居住するせまい「市」や「街区」の中に包みきれないのである。

さらに、すでに別の論文において述べたように\* このように比較的広い生活圏をもつ彼らであっても、大都市圏全体を生活圏としているわけではなく、居住地と就業地とを核とする楕円状の生活圏内で行動している。府中市の人々にとって上野・浅草は他人の町であり、柏市の人々にとって目黒・渋谷は非常に遠い存在である。東京はいまや巨大になりすぎて、都心が分解をはじめており、大都市圏はいくつかの副都心を中心に分都市圏が重なった存在として理解すべきところが多く、この近郊の人々もそれぞれの分都市圏に帰属している。

その意味で、大都市郊外で小さな家族経営の商店を営む自宅就業の人と、同じ郊外に家族が住み、都心の大きな商事会社に通勤する人とは、住宅が隣合わせで、ともに同じ第三次産業に従事しているが、「生活」の形態も、住民であるとの意識もまったく異なっている。職住一致しているような、郊外の小さな町に自分の生活の場をもっている商人は、分都圏よりさらに生活圏が狭く、その郊外の小さな街区の住民であって、大都市の住民という意識はさらに持たないであろう。またこの郊外の都市も、昼間は特異な年齢・性構成となる。例えば、東京から約20kmの富士見市では、1985年に、昼間人口は夜間人口の68.9%であるが、男性約24,000人に対して女性34,000人、特に25-54才についていえば、男性7,803人に対して女性16,660人、残りの大部分は子供である。郊外のどこでも見られることではあるが、残された妻や子供たちが東京に帰属意識を持つことはまずないといえる。

#### b) 遠郊の住民

さらに遠い郊外では、農地がなお見られ、都心ではなく副都心やその他の小さな都市に通勤するものも少なくない。しかし先の表でみるように、都心から70km前後の地帯から都心6区の方角に通勤する人々が急速に増加していることも事実である。ここではまだ地価も安く、若い結婚したばかりの人々や、長い間借家で生活していて近郊に住宅を持つ機会を逸した人々が庭のついた一戸建の住宅を手に入れることができる。

---

\* H. TANABE(1988): Divided Urban Cores of Tokyo from the View-point of Daily Migration, 東京大学教養学部人文科学科紀要 人文地理学X pp.49-69

しかし問題は片道1時間半以上もかかる通勤時間である。本来は都市間交通の手段として開発された「新幹線」が、一部で通勤に利用されるようになったことは、この通勤圏の拡大と関係している。ごく例外的なものとしてよいが、1985年センサスによれば、東京都区部には名古屋市から810人、大阪市から645人、神戸市から1,251人、福岡市から435人が通勤している(!)。もちろん、これら遠方に居住する通勤者は、都心に近いアパートや近年増加しているワンルームマンションなどに月曜から金曜まで仮り住まいして、週末に家族の住む「自宅」に帰る。しかしその通勤者にとって、居住地はどこなのであろうか。東京はまちがいなく仕事のために一時的に滞在している仕事場であり、遠い「自宅」は単に家族の住むところであって、自分の居住する都市とは言い難い。かれはまさに生活の「場所」を失っているのである。

しかし以上の極端な例を別としても、毎日都心方向に通勤する人々も似たような生活を送っている。就業時間、通勤時間、そして睡眠時間などにくらべて、単なる睡眠場所となっている「自宅」で、睡眠時間以外の家族生活にどれほどの時間が使えるであろうか。子供と会話できる時間が何分残っているであろうか。これほど距離的に都心から離れて暮らしている家族にとって、東京は間違いなく他人の都市であり、生活の上でも、居住している市町村の小学校や幼稚園の行事、水道料金、塵芥の収集回数、公営の文化・スポーツ施設の開かれている時間帯などに関心がある。東京はお父さんがお金をもらってくる所にすぎない。

最初の定義の問題にもどるが、このようなお父さんは「定住民(sédentaire)」なのであろうか。定住民でない都市住民は存在するのであろうか。あるいは、都市は市民の生活の場ではなく、しだいに工場や農地のような働く場にすぎないともいえよう。都心にさまざまな装飾を施し、樹木を植え、景観を整えても、それを楽しむ人々は誰なのかが問題である。美しく、楽しい都心ではあっても、外国や他の地域から来る観光客と、かれらを相手に収入を得る為に働く人々しかいなければ、それはやはり単なる働く場、観光資源を生産する工場にすぎない。そのような東京の都心は、遠郊の住民にとってパリやニューヨークと同じく他人の都市のような存在である。

## 5. さまざまな市民類型

都市の住民を理解するために、住民をおおまかに分類する方法として、ふたつの尺度を設定する方法がある。第一の尺度は、かれらが都市の当局者に各種の施設や行政サービスを求める度合いである。保育所を設置して欲しいが、うるさくないような所に建設してほしい、塵芥は毎日収集してほしいが、その焼却所は自分の街区に作らないでほしい、道路混雑を解消してほしいが、道路建設には反対するなどさまざまな要求が、請願や住民運動

などの形で現れる一方で、逆に何も要求をしない多くの住民が存在する。

第二の尺度は、かれらが選挙や各種のいわゆる住民運動、あるいは町内会・自治会や行政当局の主催する各種の行事に参加する度合いである。町内会・自治会は、起源をたどれば江戸時代初期の地域的単位である五人組や、あるいは当時の集落組織にまで遡れるともいわれ、住民であるとの意識と住民としての行動とを結び付ける組織であったが、現代の大都市の、とくに独身者の単独世帯（学生や若い労働者）などは、かならずしもこれに参加していない。

このふたつの尺度でみれば Fig. 2 のような住民の区分図が描ける。モデルはもちろん抽象化されているだけ現実に存在する住民の多様性を表すことが出来なくなっているが全体をつかむためには簡単便利である。

伝統型の住民は、自分の要求を実現するためではなく、自分の街区の指導者に従った、あるいは長年来の習慣にしたがった行動として都市の活動に参加する。政治的には保守政党を支持し、選挙で棄権する者が少なく、高年齢者が多い。下町にみられる商工業の自営者や家族労働者、職人など、および郊外の農村を含めた旧来の住民がこの型に属するケースが多い。都市住民のなかでは彼らだけが職住一致した伝統的な生活を維持しているといえるかもしれない。

無関心型の住民は、都市などの居住地自体に対する関心が少なく、一時的滞在者あるいは通過者としての意識を持ち、都心周辺部の民営借家に居住し、または間借りし、未婚で若い労働者・学生が多い。各種の選挙でも棄権するケースが多いが、国政には関心を持ち、比較的革新政党を支持するが、1党ではなく多様な政党に分かれ、政治的な危機に際しては投票に参加するので、浮動票とも呼ばれる。

要求型住民は、近郊を中心とする公営借家や民営借家に住む人々を中心に若い結婚したての人々をはじめ、都市の行政担当者に対する各種の要求を実現することによって、自分の生活環境を改善しようとする革新政党支持者に多い。また、町内会など伝統的な住民組織による各種の行政事務の依頼などには反発するなど、野党的な立場が強い。

市民型住民は、中年層に多く、結婚しており、子供とともに郊外の自分の持ち家に居住している。比較的保守政党支持ではあるが、固定的な支持者ではなく、無関心型とは別の意味で浮動票となるケースが多い。都市行政には関心が高く、都市作りに積極的に参加していかうとする意識が強い。

このような都市住民の類型を、前の各章で述べてきた住民の現状と関連させて検討すると、第一の伝統型住民が都心において減少していること、第二の無関心型が都心・都心周辺や近郊で増加していること、第三の要求型住民は近郊を中心に広がっていること、第四の市民型住民が近郊・遠郊に多いが、遠郊における増加がみられることがあげられる。い

いかえれば従来の都市あるいは都市住民の概念による伝統的住民が減少し、都市では働いているが、そこに居住していない要求型・市民型の人々と、都市に居住しているが一時的滞在者あるいは通過者としての意識をもつ無関心型の人々が増加している。

現代の大都市化の状況をみれば、第一の型の減少と第二の型の増加はいわば逆らい難い趨勢であるといえる。他方、第三、第四の型の抱える問題は、長距離通勤をしている父親と、近くの中心地に中距離の通学をする高年齢の子供、自分の居住する市町村内で近距離の通学をするより低年齢の子供、そして自宅に残留する母親との分裂した生活圏である。家族がお互いに生活圏に共有している意識が薄らぎ、いわば家族自体が崩壊する危険にさらされる。また都心方向に通勤して大都市の住民にもっとも近い父親は、繰り返し述べるように、自らの居住している「場」を失ってしまう。その上、彼ら父親たちは、互いに別々の生活圏にとどまっていたり、都心の同じ職場で働いていない限り、ほとんど出会うこともないのである。特に第四の型の遠郊に住む人々にはこの生活の「場」の喪失は深刻な問題である。さらに第三の型の人々は、より都心の近くに居住しているが、借家自体のもつ不安定性と居住条件の劣悪さの故に、自分の居住地をいつかは出てゆく町と認識している。いわばこれら第三・第四の型の人々も、伝統的な定義による「市民」と呼ぶよりは、「擬似市民」のような存在である。

では、このような「擬似市民」たちからなる都市に、再び「市民」を呼び戻す方法はあるのか、これはもはや政治家の領域である。

## 文 献

- Berque, A. ed. (1987): *La qualité de la ville*, Maison franco-japonaise, Tokyo.
- Kobori, I. ed. (1976): *Urban growth in France and in Japan*, Proceedings of first French-Japanese symposium of geography, JSPS, Tokyo.
- Nakagawa, S. (1990): Changing segregation pattern by age group in the Tokyo metropolitan area — From the viewpoint of migration with cohort analysis. *Geographical Review of Japan*, 63B, pp. 34-47.
- Tanabe, H. (1978): Problems of the new towns in Japan *Geojournal* 2-1.
- Tanabe, H. (1979): L'évolution du réseau urbain au Japon. 東京大学教養学部人文科学科紀要, 人文地理学VI, pp. 16-29.
- Tanabe, H. (1983): Characteristics and problems of Asian port cities. 東京大学教養学部人文科学科紀要, 人文地理学VIII, pp. 19-41.
- Tanabe, H. (1986): Application of geographical terminology to Japanese urban growth. 東京大学教養学部人文科学科紀要, 人文地理IX, pp. 11-25.
- Tanabe, H. (1988): Divided urban cores of Tokyo from the view-point of daily migration. 東京大学教養学部人文科学科紀要 人文地理学X, pp. 49-64.
- Vigarié, A. ed. (1978): *Ville et ports*. Proceedings of second French-Japanese symposium of geography, CNRS, France.
- 上田 篤 (1985) : 『流民の都市とすまい』 駸々堂,
- 鶴飼信成・磯村英一・川野重任 (1971) : 『都市形成の論理と住民』 東京大学出版会.
- 鶴飼信成・川野重任編 (1975) : 『人間と都市環境 2 大都市周辺部』 鹿島出版会.
- 倉沢 進編 (1986) : 『東京の社会地図』 東京大学出版会.
- 田辺健一編 (1982) : 『日本の都市システム』 古今書院,
- 田辺 裕 (1966) : 都市の行政区域. 東京大学教養学部人文科学科紀要, 人文地理学II, pp. 45-60.
- 田辺 裕 (1971) : 地域構造の階層性と階級性. 東京大学教養学部人文科学科紀要 人文地理学II, pp. 39-54.
- 田辺 裕 (1973) : 職業構造による都市的市区町村の分類. 東京大学教養学部人文科学科紀要 人文地理学IV, pp. 49-72.
- 田辺 裕 (1984) : 『通勤・通学人口』 昭和55年国勢調査モノグラフシリーズ No. 6. 総務庁統計局.

- 田辺 裕 (1985) : 『職業構造からみた人口』昭和55年国勢調査モノグラフシリーズ No. 5, 総務庁統計局.
- 中川聡史 (1989) : 東京大都市圏の年齢別居住パターンの分析、東京大学修士論文.
- 鳴海正泰 (1972) : 『都市変革の思想と方法』れんが書房.
- 正井泰夫編 (1986) : 『アトラス東京』平凡社.
- 米田佐代子編 (1988) : 『巨大都市東京と家族』有信堂.

---

この論文は、1989年4月24-27日にフランスのロワヨーモンで開催された日仏シンポジウム “La maîtrise de la ville--Urbanité nipponne, urbanité française” においてフランス語で発表されたものを基礎に、1990-91年度の文部省科学研究費（一般研究C，研究課題番号02680192，研究課題名「昼間人口による大都市権の内部地域構造と市民概念の行政地理学的分析」，代表：田辺 裕）を用いて研究を重ね、あらためて書きなおしたものである。また内容は不同であるが、同趣旨の英文の論文は、下記のように別に発表されている。

Tanabe, H. (1990): The inhabitants and the citizens of Tokyo. *Geographical Review of Japan*, 63B, pp. 120-132.



## Tokyo, a Large City with Few Citizens

Hiroshi TANABE

The main theme this paper is which relations exist actually or have to exist in the future between the actors in the city and its master, that is, who have the right to control the city. In other words, the actors themselves are not always the "master of city", because of the separation between the nighttime population and the daytime one in urban municipalities.

According to the definition of Japanese democracy, the master should be the inhabitants who have the right to participate to the decision of urban future.

They must be also citizens who elect their representatives, examining and modifying the scenario of urban planning which was proposed by specialists. But one of the serious problems at Tokyo is that the nighttime population is decreasing in the central part of the city, and the inhabitants in the suburbs are losing their feeling to be a citizen of the large city, because they have to travel for long distance to work in the central city.

Using the levels of participation and of demands, the author propose four types of inhabitants; traditional, indifferent, claimant and modern types. If the type with consciousness to be citizen is continuing to decrease, the city will possibly decline into a sort of slums or ruins with deteriorated environment where nobody can find the inhabitants in terms of the classic definition.